



手塚 定 議員

Sadamu Tetsuka



公文書管理について

▶ 文書取扱規程に基づき適正に管理している

Q 総務常任委員会(令和5年9月29日開催)において、当時(平成22年6月15日開催)の議員全員協議会の会議録がないとの答弁であったが、何故ないのか。

A 平成24年度にファイル基準表の電子化に伴い、背表紙の登録を始めた。会議録をこのファイル基準表と文書検索システムでも検索したが、存在が確認できなかった。



公共施設の長寿命化について

Q 公共施設の長寿命化には多額の予算が必要となる、財源の確保は。

A 財源確保に向け、公共施設等適正管理推進事業債等有利な起債や国庫補助事業の活用を検討していく。加えて公共施設等整備基金の確保にも努める。



Q 長寿命化対応への現在の計画と現状、達成見込みについて。

A 今後の施設の在り方、複合化を検討し集約化や統廃合を明確にし、見直しを適宜行っていく。また、厳しさを増す市政経営の中、民間活力の導入を図ると共に、統廃合の検討を着実に進めていく。



福田 克之 議員
Katsuyuki Fukuda



YouTube

11 市職員の採用試験、人事交流や組織改編について

▶ 市民のために働く、優秀な人材を確保したい

- Q 人事交流、組織改編は。
- A 市の課題解決のために、専門的な知見経験を生かした人材採用を継続的に行う。施策を効率的に実行するため、組織については不断の見直しを図る。

Q カスタマーハラスメント対策は。

- A 今年度、カスタマーハラスメントに特化した研修を実施予定。また、本市職員の名札表記内容についても検討したい。



さくら市役所

11 地域おこし協力隊について

- Q 移住の促進やグローバル化の観点から、地域おこし協力隊に、外国人の積極的な採用は。

- A 外国人の採用含め、本市の国際的認知を高めるために視野に入れていく必要がある。今後とも、様々な分野で活躍できる方を積極的に登用していく。

11 市制20周年について

- Q 記念事業まで残り1年となったが、詳細内容は。

- A 市民参加型の式典を考えている。8月には、市制20周年を祝うロゴマークを決定し、記念事業などで積極的に活用して機運を高めたい。



市制20周年記念事業ロゴマーク



鈴木 恒充 議員
Tsunemitsu Suzuki



YouTube

11 第2期さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標について問う

▶ 目標に向け順調

- Q 地域産業の活性化と安定した仕事の創出は。

- A 中小企業へ支援補助金の支給、企業誘致、新規就農助成などを行って成果を上げている。

- Q 定住人口・交流人口増は。

- A 区画整理、道の駅の機能強化等により目標値の7割達成を見込む。



- Q 外国人の移住者・転入者は。

- A 平成30年は305人、令和4年は502人で、現在ベトナム人が165人で一番多い。

- Q 結婚・出産、子育て教育支援は。

- A 児童医療費無償化、結婚生活支援補助金、非常勤講師やスクールカウンセラーの配置などを行っている。その結果、県内一の合計特殊出生率を誇る。



- Q 地域での確かな暮らしの確保について。

- A 行政区に対する新たな補助金創設、デマンド交通の運行等により、行政区加入率を維持している。

総務常任委員会

日時 令和6年5月13日(月)～15日(水)



詳細はこちら

東京都国立市 「国立市減災対策推進アクションプランについて」



市民防災意識を高めるため、個人の防災意識から取り組み、個々の助成を重点的に行っていました。できることから即実行することの重要性を学びました。また「防災訓練」とはせず、どの世代にも身近に感じられ、参加もしやすいよう「防災フェスタ」という形で市民参加型のイベントを開催していました。

感想 減災には市民の意識を向上させることが大切であり、市民全体で参加できる防災フェスタなど、市民が身近に取り組める方法を実践している点がすばらしかったです。

神奈川県秦野市 「総合防災情報システムの運用について」



激甚化・頻発化・多様化する災害に対し、各個人が自分に必要な情報を取得できるプラットフォームがあり、有事の際の市民の安心安全につながっていました。さらに市民に浸透するよう、市民からのリクエストでピンポイントの気象情報を確認できる機能を追加するなど、日常的に利用できる工夫がされていました。避難所開設、物資情報などの情報発信がリアルタイムでできるよう担当以外の職員も使えるシステムです。

感想 ここにさらに自主防災組織や消防団などの協力体制ができれば、より地域に根差した情報発信が可能になるのではと、今後の発展も期待できました。



山梨県都留市 「シビックテックスクールについて」

人口減少に対応するためDXが必要不可欠とし、デジタル人材を確保するための育成を市民全体に向け行っています。その手法は、市民が感じる身の回りの困りごとや、まちに「あったらいいな」と思える行政サービスを考えるという「シビックテック」の考えを軸に、課題解決ツールとしてデジタルサービスに落とし込んでいます。事業採択には市民の応援の声、事業財源には企業版ふるさと納税が使われていました。



感想 アイデアはこれからの時代に即したもので、地域課題を市民と共有することで、市民・行政がそれぞれの役割で市の発展に寄与する点がすばらしかったです。

埼玉県秩父郡横瀬町 「官民連携プラットフォーム「よこらぼ」について」



まちの強みである「首都圏からの好アクセス」、「スピード感のある事業展開が可能な小さな自治体」、「事業協力、情報拡散しやすい強固なコミュニティ」という3点を活かし“実証実験のチャレンジの場”として、内外から町に濃密に関わる人財を増やしていました。チャレンジする人材が集まることで町民のサービス向上につながり、チャレンジすることで町に愛着が湧き定住につながっていた好事例です。

感想 行政が従来やってきたことを町民自ら積極的・主体的にしている、行政と町民の双方の信頼関係が構築され、協力体制ができ、結果町政運営がやりやすくなっていました。



「官」と「民」の間の「壁」がない

総務常任委員会 研修の検証



総務常任委員会は、5月13日～15日で県外行政視察研修を行いました。今までは、研修後に報告書を提出していましたが、執行部に対し、より具体的な提案を行うため、その後5月30日に、研修内容を委員会内で精査・検討するための検討会を開催しました。検討会で話し合われた意見等をまとめたものを要望書として、議長に提出しました。

文教厚生常任委員会

日時 令和6年5月7日(火)～5月9日(木)



詳細はこちら

大阪府豊中市

「こども誰でも通園制度の事業・子育てしやすさNo.1への各取り組みについて」

令和8年度の全自治体実施に向け、豊中市は令和5年度より試行的事業を実施しています。また、「子育てしやすさNo.1」として子どもとその家庭を社会全体で守り、全ての小学校区に子ども食堂をつくり、20時までの延長保育を実施しています。



感想

ビルド&スクラップによる財源を生み出し、自分たち自治体ができる最大の取り組みに対する意識の高さを感じました。

兵庫県伊丹市 「文化芸術と人とのまちづくりについて」



伊丹市では令和4年4月に柿衛文庫、伊丹市立美術館、伊丹市立工芸センター、伊丹市立伊丹郷町館、伊丹市立博物館、を統合し芸術文化歴史の総合的な発信拠点、市立伊丹ミュージアムを開館し、文化芸術を通して、人と町を繋げる活動に取り組んでいます。

感想

伊丹市の人口は約19万人、土地面積は25km²と人口密度が高く、地理的条件などもあり、複合施設型のミュージアムをきっかけに、ヒト・コト・モノが繋がっています。市民を主体とする伊丹市の積極性を感じました。

大阪府八尾市

「長期欠席(不登校)の小中学生を支援するオンラインde居場所について」

八尾市では「1人の子どもも取り残さない教育の実現」を目指し
①新たな不登校児童生徒を生み出さない
②学校以外の居場所づくり
③どこにもつながっていない児童生徒を減らす
の3つの目標を掲げ、支援の充実・ICTの活用を含めた多様な教育機会や居場所の確保を図っています。



感想

八尾市における「1人の子どもも取り残さない教育の実現」との掛け声のもと、子どもファーストを重視した学習支援の積極的な取り組みの意識の高さを感じました。

建設経済常任委員会

日時 令和6年5月15日(水)～5月17日(金)



詳細はこちら

埼玉県川越市 「歴史的建造物を活かした観光振興策について」

川越市は、江戸時代には親藩・譜代の川越藩の城下町として栄えた都市で、「小江戸」(こえど)の別名を持っています。城跡・神社・寺院・旧跡・歴史的建造物が多く、文化財の数では関東地方で神奈川県鎌倉市、栃木県日光市に次ぐ数です。歴史的まちづくり法により、埼玉県唯一、国から「歴史都市」に認定され、戦災や震災を免れたため歴史的な町並が残っており、市内の観光名所には年間約732万人もの観光客が訪れる観光都市です。



感想

氏家・喜連川の街中の、道路改良工事などに合わせた景観の創出(石畳風舗装等)による観光客の周遊につながる仕掛けづくりなど大変参考になりました。

千葉県君津市 「ドローンを活用した橋梁点検事業について」



君津市は、ドローンを活用した橋梁点検「君津モデル」を確立し、その導入により、動画による橋梁全体像の把握や交通規制の緩和など様々な効果が期待されます。また、研修を受けた市職員自らがドローンの操縦・撮影を行っていることから、橋梁点検だけでなく様々な分野への応用も期待されます。

感想

さくら市での「ドローン活用チーム」の効果的な運用、活用による様々な課題の解決につながる事が期待されると感じました。

神奈川県横須賀市 「農福連携について」

横須賀市では、農業分野での障がい者の雇用創出を連携して推進していくことを目的として、パーソルダイバース株式会社と平成30年6月に「農業と福祉との包括的な連携推進に関する協定書」を締結しました。自治体と特例子会社による農業分野での障がい者雇用促進の協定は全国初の試みであり、農業分野における人手不足や耕作放棄地の解消に繋がる可能性も考えられます。



感想

本市における農業分野の課題解決の参考にしていきたい事業でした。

どうなったんべ

あの質問は



議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

事務事業評価について

平成21年 第4回定例会
令和2年 第4回定例会

以前は…

市役所には福祉、教育、インフラ整備等、様々な業務がありますが、それらを区分する単位の一つが「事務事業」です。事務事業の数は、市役所全体で761(令和5年4月時点)あります。以前も行政評価の概念はありましたが、統一の基準で実施する制度ではありませんでした。

現状は…

現在、市は「第2次さくら市総合計画後期基本計画」の計画期間中であり、同計画の進捗管理の手法として事務事業評価をはじめとする行政評価を運用しています。また、令和8年度からの運用開始を目指し、「第3次さくら市総合計画(仮称)」の策定を進めています。第3次さくら市総合計画の計画期間においても、事務事業評価を含む行政評価は実施していくことになると考えていますが、よりわかりやすい「指標」によって、適切な進捗管理を行ってまいります。



さくら市第1次振興計画後期基本計画(左)・第2次さくら市総合計画後期基本計画(右)

議会レポート

栃木県市議会議長会議議長会議

4月15日
・笹沼 昭司 議長
・加藤 朋子 副議長

全国温泉所在都市議会議長協議会総会

5月21日
・笹沼 昭司 議長

全国市議会議長会定期総会 社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会

5月22日
・笹沼 昭司 議長

県北五市議長会議

5月29日
・笹沼 昭司 議長
・加藤 朋子 副議長

塩谷市町村議会議長会

6月27日
・笹沼 昭司 議長

各種委員会等出席

●塩谷広域行政組合議会臨時会

5月30日
・福田 克之 議長
・笹沼 昭司 議員
・石岡 祐二 議員
・鈴木 恒充 議員
・小堀 勇人 議員

監査

●例月現金出納検査

4月26日・5月27日・6月25日
・渋井 康男 議員

●決算審査

6月25日
・渋井 康男 議員

表彰状・感謝状

- 全国市議会議長会表彰
・福田 克之 議員
・鈴木 恒充 議員
- 栃木県市議会議長会表彰
・福田 克之 議員



来訪

- 押上小学校社会科見学
5月29日



議会の動き

4月

- 1日 辞令交付式
- 4日 議会広報委員会
ラオス人民民主共和国労働社会福祉大臣との意見交換
- 7日 2024F1TM 日本グランプリレースライブビューイング
- 9日 市立中学校入学式
- 10日 市立小学校入学式
- 12日 さくら市遺族会総会
- 15日 栃木県市議会議長会議議長会議
- 17日 議員全員協議会
- 18日 議会広報委員会
- 19日 さくら市いきいきクラブ連合会総会
- 21日 きつれ川商工まつり
- 23日 さくら市給食センター新築工事安全祈願祭
- 24日 さくら市身体障害者福祉会総会
- 25日 関東市議会議長会理事会・定期総会
議会広報委員会
- 26日 例月現金出納検査
- 28日 栃木県戦没者合同慰霊祭

5月

- 3日 加須市民平和祭
- 7日 文教厚生常任委員会視察研修(～9日)
- 9日 さくら市ソフトボール協会総会
- 10日 さくら市市区長会総会
- 12日 さくら市少年少女レスリング大会
- 13日 総務常任委員会視察研修(～15日)
- 15日 建設経済常任委員会視察研修(～17日)
県道蛭田喜連川線改修促進期成同盟会監査
主要地方道大田原氏家線改修促進期成同盟会監査
- 16日 栃木県都市監査委員会総会
- 17日 さくら市国際交流協会通常総会
- 21日 喜連川商工会通常総会
全国温泉所在都市議会議長協議会総会
- 22日 全国市議会議長会定期総会
社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会
- 23日 建設経済常任委員会
氏家商工会通常総会及び優良社員表彰式

5月

- 24日 議員全員協議会
議会運営委員会
第2回臨時会
荒川河川改修促進期成同盟会監査
- 25日 市立中学校運動会
- 27日 例月現金出納検査
- 29日 県北五市議長会議
- 30日 塩谷広域行政組合議会臨時会
- 31日 国立きぬ川学院園遊会

6月

- 1日 市立保育園運動会
- 4日 第2回定例会開会
- 5日 第2回定例会一般質問
- 6日 第2回定例会一般質問
議会活性化特別委員会
議会報告会検討委員会
- 10日 総務常任委員会
- 11日 文教厚生常任委員会
- 12日 建設経済常任委員会
- 13日 予算決算常任委員会(補正予算)
- 14日 さくら市氏家観光協会通常総会
- 15日 ビックルボールJAPANCUP 栃木大会開会式
- 17日 塩谷市町村議会議長会監査
- 20日 予算決算常任委員会(補正予算)
議員全員協議会
議会運営委員会
第2回定例会閉会
議会報告会検討委員会
- 22日 栃木SC さくら市民デー
- 23日 生田目関十両昇進祝賀会
- 25日 例月現金出納検査
決算審査
さくら地区防犯協会総会
- 27日 塩谷市町村議会議長会
喜連川観光協会総会



平和を願い 英霊を顕彰する



さくら市議会だより

2024.8
No.78

発行日 令和6年8月15日
発行 議会広報委員会
編集

さくら市遺族会

おかざき
庶務担当 岡崎

せいじ
清治 (鹿子畑)

さくら市遺族会は先の大戦においての英霊 1139 柱 (氏家地区 693 柱・喜連川地区 446 柱) を顕彰する団体です。市内 57 地区の役員と幹部役員で運営し事務局は市福祉課に置きます。主な活動は靖国神社参拝と研修会、8月15日の国及び県戦没者追悼式の参列、11月には市戦没者追悼式を執行します。

年々、遺族会会員が高齢となり脱会する会員が増えています。この傾向は全国の市町村遺族会でも同様で、消滅する団体が増えています。当市において現在の会員数は 244 名です。このままでは数年先には会の存続が危ぶまれます。会の活動を維持して会員数を増やすことが必須です。若い世代でも歓迎します。市議会の皆様にも戦争に関わっている家族もあると思います。会の存続の為に力をお貸し願います。



慰霊之塔清掃活動 (氏家)

《表紙写真》 さくら市遺族会

対象：さくら市戦没者の遺家族
内容：英霊の顕彰
お問い合わせ：さくら市福祉課
遺族会事務局
☎028-681-1106

議会だよりでは、表紙写真のモデルになってくださる団体さんを募集しています。ご興味がある方は右記さくら市議会事務局までお問い合わせください。

議会広報委員会



石岡 祐二 若見 孝信 小堀 勇人 永井 孝叔 加藤 誠一

落合 千枝子 委員長 加藤 朋子 副委員長 大河原 千晶 鈴木 恒充

お知らせ

次回 9月定例会予定
9月4日(水)～9月30日(月)
一般質問 9月5日・6日・9日
◎正式な日程は、議会運営委員会にて決定いたします。

- 議員年金について
平成23年6月1日をもって廃止されました。
- 政務活動費について
さくら市議会は支給されておりません。



さくら市ホームページ

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771 (さくら市議会事務局)
TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
MAIL gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp